

## 第三十四章 首脳外交の展開

大平内閣が発足当初からかかえていた最大の外交日程は、昭和五十五年六月に東京で開催が予定されている主要先進国首脳会議、いわゆる東京サミットであった。各国の元首、首相級の首脳が集まるこの会議が成功するかどうかは、世界政治にとって重要な意味を持つと同時に、議長国としての日本の外交手腕が世界に問われることでもあった。ましてや国際社会は多元化の傾向を強め、各国相互間の依存関係が深まっていただけに、その秩序の維持と合意の形成には多くの困難があった。米ソの均衡には微妙な変化が見られ、いくつかの地域において緊張関係が進み、それが世界全体を不安定に陥れていた。国際経済の動向を見ると、イラン革命を契機とする第二次石油危機の影響は深刻化しており、各国はおしなべてインフレと失業に悩み、経済摩擦の激化するおそれが強まっていた。

こうした情勢の中で、大平首相は就任後初の記者会見で、その外交の基調を「対米関係を軸に各国との外交関係を着実に固めることで先人は成果を上げている。したがって、これまでわれわれの先輩が達成したこの遺産を大事にし、それを強化し、充実することが基調だ」と述べていた。だが、そうかと言って、首相就任後初の外遊が「訪米」でなければならぬと考えていたわけではなかった。むしろ、歴代政権が誕生すると間もなくワシントンを訪問するという「参勤交代」的なあり方には納得しえない気持があった。

しかし、それにもかかわらず、大平首相が就任後初の外国訪問の相手国としてやはり米国を考えざるをえなくなったのは、前政権時代以来の経済摩擦問題が燃えさかってきたからであった。折しも日本の經常収支黒字問題が欧米の強い批判を招いており、大平首相が就任後の記者会見で、わが国の七%経済成長の達成は困難であるとした言明が、これに油を注ぐ形となった。この七%問題は、大平が幹事長時代、当時の福田首相との間に七%が国際的な公約であるかどうかという点をめぐって論議となったものであったが、大平は首相就任にあたって、年来の主張のように、「できることとできないこと」をはっきりさせようとして、こうした言明を行ったものと見られる。

米国はこれに刺激され、カーター大統領は、日本の七%成長断念を批判する内容を盛りこんだ親書を送ってきた。大平首相はこれに対して、年末の元日紙面用の記者会見で、「私が七%成長を断念したことはない。七%成長がこのままでは難しいという判断は前内閣でも持っていた。私の内閣でも今年中の達成は難しいとの認識は持っている。『断念』というのは誤解を生むのでやめてほしい。問題は、できるだけ高い成長をめざして内需の拡大と經常収支の黒字幅縮小を追求して行くことだ」と弁明した。

しかし、五十四年が明けると、日米経済関係はさらに緊張の度を強め、前内閣が設置していた対外経済担当相を廃止したことなどもあいまって、米側には「日本はできることも十分やっていないのではないか」という不信感が芽生えた。東京ラウンドの一環である政府調達問題の一つとして、日本電電公社の資料調達開放要求や自動車、皮革その他の輸入問題も顕在化するにいたった。

日米経済摩擦の激化により、対米関係の改善のために、首相訪米を急げという声が相次ぐようになった。またカーター米大統領から、東京サミット前の大平首相訪米を暗に促す大統領の意志が伝えられるに及んで、大平も訪米に踏み切らざるをえないと考えるようになった。

二月中旬、外務省の有田圭輔次官が田中官房長官のもとに「訪米日程はこんな感じでしょうか」と腹案を持ちこんできた。首相の頭の中を読んで、打診工作に入ったのである。

二十二日、大平首相は、東京の外人記者クラブに招かれたときの講演で、「世界経済の安定的発展のため、自らの責任を果たすため、一九七九年度においても引き続き高めの経済成長と經常収支黒字幅の縮小に強い決意である」と一方、「この問題が経済問題を超えて、大きな政治問題に転化するようなことは絶対に避けなければならない」とし、「高い次元から早急に問題の解決をはかるため、日米双方の都合の許す時期に私自身が訪米したい」と述べた。

三月二十三日、大平首相は折から来日したオーエン米大統領特別代表と首相官邸で会談し、この席で五月二日の首相のワシントン訪問が決まった。三月下旬、首相は日米首脳会談前に、できれば電電調達問題という当面の摩擦は解決しておきたいと考え、牛場信彦前対外経済担当相を米国に派遣したものの、ワシントンでの交渉は予想以上に難航した。首相の訪米を控えて、政府、電電公社の調整と日米間の交渉が精力的に続けられはしたが、米国の態度は固く、この問題は首相が訪米しても片づかないのではないかと懸念されるほど、深刻な経済摩擦問題と見られるにいたった。

大平首相一行は、昭和五十四年四月三十日午後三時、雨のぱらつく羽田空港を飛び立った。内閣総理大臣の外遊には、通常、日航特別機がチャーターされる。最前部にはベッドが一式、ファーストクラスの客席の前部には、食卓兼会議用のテーブル・セットが用意される。この時の外遊には、志げ子夫人、團田直外相、それに随員として内閣からは加藤官房副長官、各省庁から担当局長らが同行、また、総理外遊に数名の国会議員が参加する慣例に従い衆議院から二名、参議院から一名の国会議員が加わった。このほか、総理秘書官、警護官、医師、カメラマン、それに報道取材のために三十四名の記者が同行しており、実に総勢百名に近い大部隊である。機上の人となった大平首相は、くつろいだ服装に着替え、関係省庁の幹部と打合せをしたり、書類に目を通したり、時折、機内の後方に陣取る報道陣と雑談をかわしたりもした。機内ではあまり眠れない方で、座席で読書したりすることも多かった。

大平首相は、四月三十日（現地時間）にワシントン入りしたが、首脳会談の前日の五月一日（到着の翌日）には、米国の有力紙『ワシントン・ポスト』の社主、キャサリン・グレーム女史主催の朝食会に出むいて、同紙のスタッフと懇談し

た。こうした企画も効を奏して、同紙は、首相のワシントン入り前からその人柄、政策の特集記事を掲載していた。

首脳会談の五月二日（現地時間）、ワシントンはぬけるような五月晴であった。大平首相夫妻は、米政府から差しむけられた大型車で、午前十時少し前にホワイトハウスの南庭に到着。カーター大統領夫妻が車に歩み寄り、大平夫妻を迎え、参列者は両首脳の出会いの瞬間を注目した。

この日のために、日本側では関係者が総力を傾けて準備に万全を期していた。電電調達問題、貿易摩擦問題等の事前の根まわしはむろんのこと、大平首相が幹事長時代に著わした『私の履歴書』の英訳版“Brush Strokes”や、首相紹介のパンフレットを用意して、事前にこれを米側に届けるなど、PRにもつとめた。

大平首相と顔を合わせたカーター大統領は、いきなりこう切りだした。

「私が日本であなたと初めて会ったとき、帰り際に私は『こんどはホワイトハウスで会いましょう』と言ったのだが、あなたは『総理大臣として会おう』とは言わなかったですね。でも、こうしてここでお会いできてハッピーですよ。」

カーター大統領の言うとおり、大平首相と大統領との出会いはこれが初めてではなかった。二人は、昭和五十年、大平が三木内閣の蔵相時代に大蔵大臣室で会談していた。このときカーターは、大統領選出馬の準備をするためジョージア州知事をやめたばかり、外務省の説明でも『八人の大統領候補の一人』というくらいで、日本では無名に近かった。折から大平蔵相は会議中で、こともあろうに四十五分もカーターを待たせてしまった。

大平首相は、カーター大統領のこのあいさつを聞いたとたん「ウワー」と言って両手で顔を隠し、指の間からのぞき見る恰好をしたため、出席者は笑いの渦につつまれた。こうしたなごやかな幕開けで、一時間四十分にはわたる第一回の首脳会談が行われたのである。

日米関係こそ日本外交の基軸であり、両国関係にいささかの狂いがあってもならないとする大平首相にとって、この訪米の最大の目的が、米大統領との間で日米関係を世界的視野に立って位置づけ、日米間の基本的な諸問題につき意見の一致を見ることであつたことは言うまでもない。

大平首相はそうした視点に立ちつつ、「世界の民主主義と自由のリーダーである米国が世界的責任を果たさなければ、世界は住むに値しないとさえ感じられる」と述べ、カーター大統領が一層の勇氣と自信をもって大統領の任務に当られるようにと激励した。

両首脳の会談は、中国、ベトナム、ASEAN関係、インドシナ難民問題等のアジア情勢をはじめ、中東問題、戦略兵器制限交渉、防衛問題、日米経済問題、東京サミット等、広範囲にわたった。

午後の第二回会談では、大統領の訪日問題、東京サミットにむけての調整などがテーマとして取り上げられた。会談の終了とともに、一九八〇年代への「実り豊かなパートナーシップ」の基盤構築へ、日米両国が緊密な接触を維持し、日米経済関係の均衡化に共同行動をとり、今後日米間の経済問題を話し合う日米賢人会議を創設するなどの合意事項が謳われた共同声明が発表された。

大平首相は、つねづね「首脳会談というものは、会って話し合うことに意義がある。極端な場合には握手一つだけでもいい。なぜなら、会談を成功させるために、関係国の事務レベルでは、問題が残らぬよう全力を尽くして解決の努力にあたるからだ」と言っていたが、まさにその言葉のように、懸念されていた防衛問題も大きな議論とならず、日米経済摩擦問題も、事務当局の間で解決が図られることになった。最大の懸案となった電電調達問題も、相互的な原則に立つて解決を図るといふ基本的な指針を示すことで合意をみた。過ぎ去ってみれば案ずるより産むが易しという感じである。

この会談の間、終始二人の首脳の会談ぶりを見ていた加藤官房副長官は、「カーター大統領が、会談中メモを見たり、隣のパンス國務長官に相談したりしたのと比べて、大平総理は誰とも相談せずにとんどん話を進めていた。顔も赤らんで、真剣勝負に臨んでいるという感じだったが、会談が終わったときには、私は、大平総理が勝ったという感じがした」と語っている。

会談後、大平首相もカーター大統領もたいへんに機嫌が好く満足であった。宿舎に戻った大平首相は、庭に出て咲きほこるダゲウッドを見上げながら、「ほっとしたよ」と語った。難しい条件が重なって、訪米前には成功を危ぶまれたこの

会談が無事終わって、日本側の一行も心から安堵の吐息をもらした。

同夜、ホワイトハウスで開かれたカーター大統領主催の晩餐会は、野外のバーベキューという異色の形式であったが、カーター大統領はこの席上で、大平首相が『私の履歴書』の中で引用した「一利を興すは一害を除くに如かず」(Better to eliminate one wrong than to initiate one right.)という蒙古の宰相、耶律楚材の言葉に言及してみせるなどして、事前の『大平研究』の深さを見せた。食事のあと屋内では音楽会が催されたが、大平首相は、前々日からの疲れもあって、最前列で寝てしまった。

翌日の米各紙は総じて好意的に大平・カーター会談を伝え、『ワシントン・ポスト』ばかりでなく、『ニューヨーク・タイムズ』も、一面トップに、両首脳が並んだ横顔を大きく掲げた。これは、日本首相訪米についての同紙の報道としては異例のあつかいで、これまでの歴代首相が訪米して米国大統領と会談しても、その記事はせいぜい外交面や経済面にしか出なかったのとは対照的であった。

首脳会談を終えた大平首相は翌三日(現地時間)ナショナル・プレスクラブでの昼食会に臨んだ。世界の有力ジャーナリストが一堂に会し、訪米した各国の指導者がここでスピーチを行う重要な舞台である。首相は訪米前から、当然、このプレスクラブでのスピーチを「首脳会談や共同声明とワンセット」と位置づけて重要視し、このスピーチを英語でやる決意を固めていた。プレスクラブの猛者を相手に、日本の総理大臣として初めて英語で話すことは一つの冒険であった。首相は「わが国がより広く、より開かれた国際経済システムを築くというわれわれの共通の課題の中で、一九八〇年代に向かつて積極的な責任と役割を果たしていく強い決意をもっている」ことを強調するとともに、「アジア地域の不安定化を阻止し、安定化を助長するため、積極的にその国際的責任と役割を果たしたい」との考えを述べた。そして、最後の部分、「私は、多様性の中に秩序を求めるのがアメリカの伝統的な生き方である、と承知していますが、同様に、日米間にも多様性の中に調和を求めることが重要であると考えます……」のくだりで、“e pluribus unum”(多様からなるひとつ) という意味の米合衆国の標語)のラテン語の発音でつかえてしまい、二度、三度とやり直してもうまく行かず、会場は爆笑の

ウズとなった。終わったあと、あるジャーナリストは「大平総理が（ラテン語の部分の）発音でつまずくのも無理はない。あの言葉はカーター大統領でもつまずくさ」と好意的に弁明してくれた。（『回想録』資料編参照）

このプレスクラブでの講演のあとの質疑応答では、最後に意地悪い質問が出され、これにウィットのきいた答をするところが一種のならわしとなっている。もとより、その質問は事前には知らされていないので、講演者は即興で答えねばならない。大平首相は演説後の質問も無難にさばいたが、最後にその質問が出た。「日本は鯨を海賊船のように捕り続けるのか」。一瞬ぎくりとした大平首相は、しばし考えたあと、「日本は海賊船のようなことはしていない。いずれにしても、鯨は余りに大きい動物なので、私の手には負えません」と軽妙な答をし、会場は爆笑と拍手で埋まった。

大平首相はこの日、米国議会の上院および下院を訪れ、それぞれの議会指導者と意見交換を行い、政治家として相手の立場に理解を示しつつ、日米協調の外交方針を強調した。

ワシントンでの公式行事を終えた大平首相一行は、四日午前十時すぎ、ワシントンを発ってニューヨークに到着、直ちに、ロックフェラー・チェイスマンハッタン銀行会長主催の昼食会に臨んだ。この昼食会には有力財界人約四十人が出席したが、出席者の中に、十数年前、外務大臣として米国の利子平衡税問題でやりあったデイロン元財務長官がいることを見つけた大平首相は、当時を回想し、日本側の主張に配慮してくれたデイロンの好意を謝しつつ、ニューヨークの金融証券界の人々から「日本の必要な資金はいつでも用立てしますよ」と激励されたことがいかに心の支えとなったか、と思いを述べた。

その後、大平首相は突如予定をかえて、マンハッタン三番街の書店「ダブルデイ」に立ち寄って、ほんの六、七分ではあったが、書棚を見て回り、静かな店内の雰囲気を楽しんだ。突然の来訪で驚いた店主は、立ち去ろうとする大平首相に声をかけ、「ミスター大平は、表現を大事にする方ときいているので、ぜひお読みください」といって、一九二三年にギブランという人のあらわした「The Prophet」（預言者）と題する詩集を差し出した。喜んだ大平首相は、秘書官に十ドルの代金を払わせ、店主と握手をして、次の行事へと向かった。

ぎっしり日程のつまったニューヨークの一日を終え、首相一行は翌五日午前九時、ニューヨークのケネディ空港を出発し、最後の訪問地、ロサンゼルスに向かった。ロサンゼルスでは、ホジソン前駐日大使らとゴルフを楽しみ、首脳会談の疲れを癒すことができた。

最初の首脳外交は成功裡に終わったのである。

五月七日に米国から帰国した大平首相は、八日には皇居での叙勲の親授式に出席するなど、あわただしい行事をこなし、九日には再び羽田を発って、フィリピンに向かった。マニラで開催中の第五回国連貿易開発会議（UNCTAD）に出席するためである。

大平首相としては、東京サミットを控えたこの会議で、わが国が南北問題、アジア外交を重視していることを印象づけるとともに、南グループ、とくに東南アジア各国の考え方を先進国の代表に伝える意向であることを明らかにしていた。事実、首相はこの二カ月にわたるUNCTADに参加した約百五十カ国、七千人の代表のうち、六月の東京サミットに出席する先進工業国からのただ一人の首相であった。

UNCTAD総会四日目にあたる十日午後四時半から、大平首相は約三十分間英語で演説した。その中で、南北問題の解決に向けての国際協力と日本の役割をあとづけたのち、開発途上国の主体的努力を求め、併せて二十一世紀をめざして人づくりと地域社会づくりが前提となるとの考え方を強調した。

大平内閣の発足とほぼ時を同じくして始まった第二次石油危機は、インフレと国際収支の不均衡、それに景気の停滞をもたらし、世界経済に重くのしかかっていた。昭和五十三年十二月にOPECがアブダビ総会で石油価格の段階的値上げを決定して以来、石油のスポット価格も急上昇を始め、十二月に一バレル当り十二・五ドルであったものが、二月にははや三十ドルを超え、「四十ドル原油時代も遠くない」という声さえさやかれていた。

事態を重視した消費国側は、二月一日、二日の両日パリで第三十八回 I E A (国際エネルギー機関) 理事会を開き、協調的行動をとりつつ、石油需要の5%削減を行うことに合意した。

第一次石油危機にさいして、買占め、売惜しみの事態を招き、「物価狂乱」と言われた苦しい体験をもつわが国としては、前回の轍を踏まめよう、慎重な経済運営を図る必要があることは言うまでもない。大平首相としては、諸外国から求められる内需拡大を通ずる国際収支の黒字解消と、石油価格上昇を吸収する物価の安定という二つの課題の解決を迫られていた。大平首相は早速、三月十五日の省エネルギー省資源対策推進会議で石油の5%節約の具体案を決め、各省を督促してその徹底を促した。経済運営については、財政、金融を通ずる内需拡大策の効果が十分に滲透し、黒字解消について「数字が雄弁に物語る」効果をあげることを見定めた上で、四月十七日に公定歩合を〇・七五%引き上げて四・二五%とするなど、それまでの景気中心の経済運営から、物価、景気両にらみへの転換を図った。だが、その後も、OPECによる石油の値上げ攻勢は続き、消費国間の協調的行動と、細心な政策対応が迫られる事態となって行った。

OPEC 諸国は、六月二十八、二十九日の東京サミット直前の六月二十六、二十七日の両日にジュネーブでの総会を予定し、これを牽制する態度に出た。それだけに、世界の東京サミットに寄せる期待も大きかったが、反面、不安もあった。七力国の首脳が一度に東京に集まるということ自体、わが国にとって初めての体験であり、世紀の大会議を迎える首相官邸、外務省、それに警備隊は、周到な準備を進めつつも、深い緊張に包まれていた。

東京サミットのホスト役を務め、議長役を果たす大平首相は、この年の五月の訪米で、カーター米大統領と意思を通じ合う仲となっていたが、サミットは米国に対しても堂々と論戦を挑む西欧首脳と一緒にテーブルにつく会議であるので、何が起こるかわからない。不安感をかくすことのできなかつた大平首相は、慎重に準備作業を進めることを命じ、外務省や関係各省との勉強会も五回を数えた。各国の動きや考え方に関する情報も、公式、非公式ルートを通じて多角的に集められた。これまでのサミット出席者の経験をきくため、六月十八日に福田前首相と、六月十九日に三木元首相との会談も持たれた。六月二十二日には、野党党首と昼食を共にしながら会談し、その日の午後には、東京サミットに先がけて開催

される『労働サミット』に出席する国際労働団体の代表からも意見を聴取した。

関係省庁は欧米諸国の対応がいま一つつかみ切れず、あせりを感じていたが、大平首相は準備の過程で、側近に「七カ国の首脳が一人も欠席することなく、テーブルについてくれれば、八割方は成功だ」と、『首脳会談』に関する持論を口にしていった。

東京サミットの開かれる前の二十五、二十六の両日には、カーター米大統領の公式訪問が生まれ、ワシントンに引き続いて日本での日米首脳会談が予定されていた。このため新聞は、その週をサミット・ウィークと称したが、それがはじまる二十四日の日曜日午後六時、カーター大統領が国賓として、羽田空港に降りた。現職の米国大統領の訪日は一九七四年（昭和四十九年）十一月のフォード大統領の来日について二度目である。カーター大統領は、さっそく宿舎の米国大使館内でジョギングをしたり、突然六本木の焼とり屋にあらわれたりして、南部出身らしい気さくさで話題を撒いた。

カーター大統領は、二十五日十時半、ロザリン夫人とともに皇居で、天皇・皇后両陛下と正式に会見し、ついで首相官邸で一時間四十分にあたり、関係閣僚らも同席する日米首脳会談が開かれた。その会談の様子は田中官房長官は「（首相の訪米から）二カ月間でこんなに親密度が深まるものかと思つほどくつろいだ雰囲気のものだった」と語っている。

首相は、東京サミットを成功に導くため、米大統領との間で隔意のない意見交換を行い、その協力を取りつけることに会談の主眼を置いた。両首脳は、国際経済の混乱の根源にエネルギー問題があるとの認識から、この問題に長い時間をさき、エネルギーの消費節約、とりわけ石油の輸入抑制目標と方法論について意見を交換した。大平首相は、輸入抑制を実施するさい、各国の石油事情を勘案することが必要であることを強調し、日本の石油の海外依存度が著しく高くなっている事情について理解を求めた。

その日、大平首相夫妻主催の午餐会、宮中での晩餐会などの行事が続ぎ、翌二十六日には、第二回日米首脳会談が神奈川県大磯の旧吉田邸で開かれた。『首脳会談を東京以外の日米双方にとって記念になる場所』という両国政府関係者の

苦心のアイデアで、戦後の日米関係の路線を敷いた吉田元首相の邸宅が選ばれた。その後、カーター大統領は、二十七日には、日米修好ゆかりの地である伊豆下田へ飛び、市民との対話集会（タウン・ミーティング）を行い、百二十余年にわたる日米友好の歴史に新しい一ページを加えた。

二十六日から二十七日にかけて、東京サミットに出席するクラーク・カナダ首相、シュミット西独首相、ジェンキンス E.C.委員長、アンドレオッチ・イタリア首相、ジスカールデスタン仏大統領、サッチャー英首相らが続々来日した。

大平首相は、これら首脳と積極的に個別会談を行い、各国首脳の感触をつかみ、会議進行の手順を打ち合わせた。先進国首脳会議への出席者は、首脳のほか二人の閣僚とされ、これまでは慣例として、外相、蔵相が出席したが、今回はエネルギー問題が議論の中心となることから、エネルギー担当大臣も、議題に応じて適宜交代して出席することになっていた。わが国からは、園田外相、金子蔵相が出席し、それに江崎通産相が金子蔵相に代わって適宜出席することとなり、これら関係閣僚も、それぞれ参加国の閣僚と精力的に接触を図り、また宮崎弘道外務審議官は「個人代表」の資格で、各国のカウンターパートと熱心に調整に励んだ。関係省庁も積極的に各国関係者と交流を図った。しかし、その前夜まで結論らしきものは浮かび上がらなかった。サミットは、まさに首脳同士が意見をたたかわせて、結論を見出そうとするものである。それはむしろ当然であったかもしれない。

明けて二十八日、一九七五年十一月の第一回のランブイエ会議から数えて五回目の主要先進国首脳会議の開幕を迎えた。行事は、議事日程を決めるための首相官邸での朝食会から始まった。早朝七時四十五分から、出席する各国首脳が次々と首相官邸に現われ、大平首相も笑顔でこれを出迎えた。朝食会を終えた大平首相は一足先に、会議場にあてられた赤坂迎賓館に赴き、九時十五分から二分おきに到着する各国首脳の到着を迎えた。

九時四十五分、迎賓館の羽衣の間で第一回会議が始まった。議題は、一般経済（成長、雇用、インフレ）、エネルギー、南北問題、貿易、通貨の五つが主要テーマとして予定され、第一日目は、午前中に一般経済、午後には消費節約を含む工

ルギー問題の討議が予定されていた。

議長役の大平首相は、「首脳各位および関係閣僚に歓迎の意を表する。とくにサッチャー、クラーク両首脳を新メンバーとして迎える喜びを表すが、この意味においては、初参加の私もみなさんから祝福されていいと思う」とユーモアを飛ばしたのち、「日本語では率直に話し合うことを『胸襟を開いて』と表現する。……この首脳会議でも上着を脱いで率直に話し合いたい」と討議に入った。首相は、かねがね「五つの議題の根底にあるものはエネルギー問題で、これらが奥深く絡み合っている」と語っていたが、各国首脳も、冒頭の総合的なコメントにおいて、いまや経済問題を論ずるに当たってエネルギー問題を抜きにして論ずるのは困難であるという発言があいついだ。折しもジュネーブのOPEC総会では、石油価格の二割強の値上げが決まっており、エネルギー問題に強い危機感が出されていたのである。

発言が一順したあと大平首相は議長としてではなく日本の代表として発言したいとして、ボンサミット以来一年間の動きを要約し、中東の政治情勢について認識が甘かったこと、長期的エネルギー対策に対する力の入れ方が足りなかったことを指摘するとともに、まだ十分な対策がとられていない構造問題に、もっと積極的に取り組むべきであり、需要管理だけでは十分でないとの議論を展開して、次のように述べた。

「日本人の生活態度には本質的な変革が生じつつある。生活の豊かさにあわせセオリアティの充実を求めるようになってきている。これは健全な変化であると思う。私は都市に田園のよさを、田園に都市の活力をもちこむことを自分の政治道標としてきた。内需拡大もこの方向で生かしたい。また、都市の文明病も国際的協力を得て解決したい。この冬の石油の不足も大変であるが、われわれの生活態度を考えなおすことも意味がある。石油問題に深刻な顔をして対処することも必要だが、文明文化の問題として、微笑み、楽しみをもって危機に対応するメンタリティを培養することが必要である。」

この午前中の会議は、総論的なことが中心で、エネルギー問題への協調的対応、代替エネルギーの開発、OPEC諸国との対話、開発途上国への配慮、インフレの抑制等について話し合われたが、主たる論議は、エネルギー問題に集中した。午後一時から開かれた昼食会では、首脳グループのテーブルで会議の延長ともいうようなホットな議論が展開され、各国

首脳は石油輸入抑制の目標設定をめぐる、三時間余にわたり白熱した論戦を繰り上げた。途中、大平首相が「もう本会議場へ行きましょう」と誘いかけたが、各国首脳は「いや、ここでやればいい」と議論をやめず、午後の第二回会談が再開したのは、予定より一時間もおくれていた。

第二回会議の様相について、大平首相は記者団に次のように説明している。

「午後四時十分に再開してから、エネルギー問題が取り上げられた。エネルギーの節約、輸入抑制、その方法、基準年の取り方、期限とかが議論された。ECがエンティティ（一体）として抑制措置を保ってやるか、個別の国としてやるか、ずいぶん議論があった。いろいろ議論が出てきたので、目下各国首脳の個人代表会議で整理をもらっている。したがってまだこの会場で報告するまでの段階にはきていない。」

議論は落ち着いたまま、午後七時から、宮中の豊明殿で晩餐会が開かれた。各国の最高首脳がこれほど多く一堂に会したのは、長い皇居の歴史の中でも初めてのことである。その夜は、東京宣言の内容を固めるべく、参加国事務当局間で、さまざまな動きが展開された。

米国の当初の主張は、消費国が、統一フォーミュラによって一九七九年および八〇年について、IEAの5%節約を反映した水準で輸入を抑制するとともに、八〇年以降八五年に至る期間については、一九七七年の数量を基準として毎年協議して輸入量を抑えるということであった、と言われる。一方EC諸国は、六月二十二日のECサミットが、「域内石油生産量の増大、代替エネルギーの導入、消費節約等により、一九八〇年から八五年にかけて域外石油総輸入量を一九七八年水準以下に抑制する努力を行う」という意図表明を行ったのを受けて、他のサミット参加国にも、同様の国別長期輸入目標を設定することを求めるといふ考えであった。

これに対して日本側は、IEAで決めている5%の消費節約を有効あるものとするため、消費国が石油の輸入抑制の形で共同歩調をとることは基本的に同意しつつも、目標設定の期間は七九年および八〇年に限りたいと考えていた。国内に石油資源を持つ米国や域内に北海油田を持つECとは条件が違う事情にあるからということである。日本側は、事前

の米国との調整についても、ECC提案の長期の国別目標の設定には米国は反対する意向と踏んでいたし、ECCの中でも西ドイツは、市場機能重視の立場から、国別輸入目標の設定という方法には反対するものと予想していた。

「東京宣言」の案文の検討は、個人代表の間で翌日未明まで続けられたが、日本側の主張は必ずしも受け入れられるにいたらず、結論は二日目の首脳会談に委ねられることになった。

ところが、多角的に進められた事務レベルでの調整過程で、米国も、西ドイツも、フランスが強く主張する八五年までの国別輸入目標に同意する意向となったという情報がもたらされた。もし、それが事実であり、石油の輸入量が一九七八年水準に据え置かれるならば、石油依存度が高く、すでに最も省エネルギー努力を行っている結果、節約余地の乏しい日本経済が著しい混乱に陥ることは不可避と考えられた。

二十九日早朝、この情報が秘書官を通じて密かに大平首相に伝えられると、首相は「そんなはずはない。そんなことは聞いたこともない。そうならないように交渉しているはずだ」と憤然とした面持ちとなった。

一方、米、英、フランス、西ドイツの四カ国首脳は、この日、朝八時から駐日フランス大使公邸に集まって、とりまじめの話し合いをした上で、二日目の会議に臨んだ。大平首相によれば、日本だけが「蚊帳の外」だった。

二日目の第三回会議は、午前九時五十分から始まった。大平首相は「雰囲気がおかしいな」と感じたという。果たせるかな、ジスカールデスタン仏大統領が一九八五年の石油輸入目標を国別に設け、最近の一定期間のレベルに抑えるよう提案してきた。米国、西ドイツ、英国がこれに同意した。大平首相は、必死に日本の特殊なエネルギー事情を訴え、日本としてはその線を呑めないことを主張したが、カナダ、イタリアがフランスの提案に同調したため、大平首相は孤立した形となった。結局、その問題の調整はエネルギー担当大臣の会議に委ねられることになり、大平首相は「私も頑張るから諸君もねばり強く交渉してくれ」と関係者に依頼した。エネルギー担当相、それに各国の個人代表は、委ねられた問題についてのギリギリの調整を進めた。その間、各国首脳は迎賓館内の「游心亭」で開かれた大平首相主催の午餐会の席に赴いた。折からの雨でひときわ美しい庭を眺めながら、各国首脳は築地の料亭「吉兆」が丹精こめてつくった日本の味を楽し

んだが、大平首相は、石油の輸入目標が重くのしかかって、「とても食べる気にならなかった」しかし、その間に関係国間の話合いが、少しずつほぐれかかっていた。

首相自身が、その時の経緯を次のように語っている。

「私は、彼らに、どうしても数字を出せと言うなら相当大きな数字になる。日本だけがよけいやられたんじゃ困ると言うに違いないし、出さないとならば、この東京サミットはもう失敗で、ここでもう壊れてしまうので、実はいまここで皆さんと一緒に馳走食べているんだけど、それどころでないんだよ」というて話しておったんですよ。そうしたら、その心配せんでまあ適当な数字出しておきなさいよ」というようなことですね。しかし、どこまであなた方が承知ができるかなあ、そこを見きわめるので、いまだ非常に胸がつかえておるんだがな」と言っただけですよ。しかし、一応日本の置かれた状態というのをわかっておってくれたんでしょね。それで、本会議になりました、私が「いよいよもうこれで日本はいくと決心したからご理解を求めろ」とやったら、真つ先にカーターさんが賛成してくれて、ジスカルデスタン大統領もシユミットさんも、皆「それでわれわれは異存ない」と、こう言ってくれたんですが、ほっとしましたね。」(日本テレビ「大平さんの東京サミット・レポート」)

三時から始まった最後の第四回会議で、参加者全員の合意が整い、「東京宣言」が採択された。その内容は、「短期の石油輸入量については、IEAにおいて合意をみた一九七九年の消費節約を確実に反映した輸入水準を実現し、また一九八〇年の輸入を一九七八年ないし一九七九年の水準以下にすることに合意をみた。それに止まらず長期的な政策指針を明らかにするため、一九八五年の目標を掲げることとし、アメリカについては七七年もしくは七九年の水準、ヨーロッパについては、七八年の水準とし、日本については一日当たり六百三十万バレルから六百九十万バレルの間の範囲を超えない水準を採用することとした」というものであった。フランスのジスカルデスタン大統領は日本側の案に対して、「できるだけ下限の目標になるよう努力してほしい」という希望を表明した。

世界の石油消費の七割を占める先進七カ国の首脳が、事態に対する認識を共通にし、このような具体的措置についての

合意が得られたことは、意義深いことであった。エネルギー問題では、このほか、石油市場取引、石油備蓄、石炭の開発利用の拡大、原子力発電能力の拡大などに触れられている。さらに、一般経済問題ではボン会議での諸合意の継続と生産性の向上への努力、貿易問題では東京ラウンドの確実な実施と自由貿易体制の維持、通貨問題ではIMFの為替市場の監視の役割などの強化、南北問題では石油価格上昇に伴う非産油発展途上国への配慮などが盛り込まれた。

そして、最後に、イタリアのアンドレオッチ首相が次回サミットをベネチアで開催することを提案し、参加者全員がこれに賛成、東京サミットは、四時十五分、その幕を閉じたのである。

このあと、五時半すぎから、各国首脳が勢揃いして、共同記者会見に臨んだ。大平首相は次のように述べた。

「日本の首相として一九八五年までにわたる長期の努力目標を具体的に掲げることがは、相当勇気のいることだったが、石油不安という地球社会の問題に有効に対応しながら、わが国経済の安定的な基盤を作らなければならないと考えた上での決断であった。石油以外の分野においても、各国からインフレ、雇用問題等を中心にインダストリアルイズド・デモクラシーズ擁護のための長期的、基本的対策に強い関心が示されたことは力強い限りであった。同時に、先進工業国自身が経済的に苦しい時期にあるにもかかわらず、発展途上国との関係に大きな関心の表明が行われたことにも力づけられた。世界経済はまさに一体である。南北の間で新たな責任感と新たなパートナーシップを分かち合うことによって、建設的な協力関係を推進したいと思う。」

各国首脳も、それぞれに個性あふれる見解を述べ、犠牲を分かち合う先進国の結束を強調した。

その日の夜、カーター米大統領は、大平首相に「ベリー・サクセスフル」と言って、羽田を発った。イタリア、英、西ドイツ、ECの四首脳も、その夜のうちに帰国の途についた。フランス、カナダの両首脳は、翌三十日、昼すぎまでにそれぞれ離日した。大平首相は、最後にカナダの特別機が雲間に消えるのを見て、「ああ、終わった」とつぶやき、ほっとした表情をみせたが、「あの時は、本当に深刻だった。大平内閣がつぶれるか、東京サミットが決裂するかの瀬戸際だった」と述べた。